

滋賀県議会だより



No.96

編集・発行／滋賀県議会

2月定例会議の概要

2月15日～3月15日の29日間

2月定例会議では、総額5,414億8,000万円の「平成31年度滋賀県一般会計予算」、防災・減災・国土強靱化の国の予算に対応し、総額約155億3,600万円を追加する「平成30年度一般会計補正予算」や「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例案」など知事提出議案126件と議員提出議案7件が上程されました。これらを審議した結果、1件が修正可決されたことを除き、いずれも原案のとおりに可決または同意しました。

特に新年度予算については、委員41人で構成する予算特別委員会が設置され、質疑や分科会調査を行いました。

●滋賀県学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案を修正可決

部活動指導に係る手当の額を引き下げる条例改正案に対し、2025年3月31日までは、一定の場合には従前どおりの額の手当を支給するよう修正し、可決しました。

また、文教・警察常任委員会において、その対象を大会、コンクール、対外練習試合等に4時間以上従事した場合とするよう県当局に求める附帯決議案を可決しました。

2月定例会議における 質疑・質問から

畜産業

問 平成31年2月6日に起きた豚コレラへの対応において、発生農場で飼養する699頭全ての殺処分を実施されたが、今回の課題や今後の対策、農家に対する支援について伺います。

答 殺処分24時間、防疫措置72時間という国が目安とする時間以内で作業を完了することができました。万が一に備えてきたことが迅速な対応につながったと考えています。

一方で特定家畜伝染病の防疫対応は本県では初めてであり、情報伝達や指示系統などで課題となったことを今後の教訓とできるよう検証します。

まん延防止のため、発生農場では防疫指針に基づき、平成31年3月5日までに3回の消毒を実施し、すべての養豚農場では、野生いのししと豚



豚舎内の防疫作業

との接触防止徹底のため、早急に防護柵の設置を進め、関係車両の消毒を同日まで引き続き実施します。

また、野生いのししへの対応として、豚コレラウイルスの拡散を防止するため、当該農場から概ね半径10キロメートル以内において、平成31年3月15日までの狩猟期間内の銃器やわなによる狩猟を禁止しました。また、狩猟禁止区域内で捕獲された野生いのししの感染確認検査を、平成31年3月5日まで実施するとともに、死亡した野生いのししの感染確認検査も全県を対象に引き続き実施します。

発生農家には、殺処分された豚等に対する手当金が国から支給されることから、速やかな手続と円滑な経営再開に向けた支援を進めます。加えて、風評被害防止のため、消費者の皆さんに対し、豚コレラに関する正しい知識の周知と県産豚肉のPRに努めます。

障害者施策

問 「障害者差別のない共生社会づくり条例」の制定後、どのように県民への啓発活動を行うのか伺います。

答 障害者差別の多くは、差別と気付かず生じているものが多いと認識しており、県民の関心や意識が高ま

るよう、様々な機会を捉えて周知・啓発をしていく必要があります。

主に4点の取組を実施していきます。

1点目は、条例の内容や相談窓口を記載したパンフレット、具体的な事例や質疑応答を使った「ガイドライン」、条文ごとの解釈や運用等をまとめた「逐条解説」の作成・配布です。

2点目は、「障害の社会モデル」に詳しい識者などによる講演や、県民向け啓発フォーラムの開催、自治会や事業者を対象とした出前講座の実施です。

3点目は、事業者の皆さんによる合理的配慮の取組を後押しするための、例えば、飲食店等での点字メニューの作成や筆談ボードの設置などに対する助成の実施です。

4点目は、様々な分野の関係機関との連携による、行事や機関紙等での周知・啓発です。

周知・啓発活動を通じ、県民に自覚者となつていただけるよう努め、共感と実践、協働による障害者差別のない共生社会づくりを進めてまいります。

学校教育

問 第3期滋賀県教育振興基本計画において、「読み解く力」の育成を新たな施策として特に力を入れて取り組むこととしているが、この力を育むことで子どもたちにどのような育ってほしいと考えているのか、また、施策や

事業の進め方について伺います。

答 これからの時代には、多様な人々との共生が求められ、柔軟に対応する力が必要であると考えます。そのため、特に文章や図などから情報を読み解き理解する力と、相手の言葉や表情等から考えや意図を読み解き理解する力の2つからなる「読み解く力」の育成に力を入れます。

この力を育むことで、習得した知識・技能を適切に活用し課題を解決できる人に、また相手をよく理解し、自分の思いや考えを伝える力を身に付けた人に育ってほしいと考えます。さらにこの力は社会に出てからも必要と考えており、生涯にわたって学び続けながら生きる力を高めてもらいたいと願っています。

施策・事業の推進については、読み解く力はどういうものなのか、なぜ大切なのかなど教育関係者や県民の皆さんの共通理解を得るためにフォーラム等を実施するとともに、授業や学級経営のあり方についての研究なども一体



ボランティアによる絵本の読み聞かせ

的に進めながら、子どもたちへの支援や指導方法を県内の学校に広め、実践してまいります。また「読み解く力」を育むための基礎となる読書に関する取組にも一層、力を入れてまいります。

環境政策

問 平成31年1月29日に滋賀県気候変動適応センターが設置されたことを踏まえ、気候変動への適応策の推進について伺います。

答 彦根市の年平均気温は、過去100年で約1.3℃上昇しましたが、現在の温暖化対策だけでは、今後約100年間でさらに約2.9℃の上昇が予想されます。

このため、平成29年3月に改定しました滋賀県低炭素社会づくり推進計画では、温室効果ガスの削減を図る緩和策に加え、**気候変動**リスクを回避・軽減する適応策を位置付け、高温に強い農作物の品種改良などを進めています。

さらに、地域における気候変動適応の推進拠点となる滋賀県気候変動適応センターでは今後、国立環境研究所と連携しながら更なる適応策を検討していきます。またこれをもとに、例えば農業分野では気候変動への適応に重点を置いた技術指針の作成に取り組むなど、各部署が連携するとともに、県民や事業者の皆様には気候変動リスクを周知し、適応

策への取組を促してまいります。

2021年度には、推進計画の見直し時期を迎えることから、この計画を法に基づく地域気候変動適応計画としても位置付け、適応策をより充実してまいります。

災害対策

問 災害が頻発化・激甚化する中、国において「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」が昨年12月に閣議決定されたが、これを受け、どのように予算編成に臨んだのか伺います。

答 これまでから限られた予算の中、道路整備や河川改修など計画的・戦略的に事業を推進してきましたが、今回の緊急対策を受け、事業を前倒しして実施できるよう、予算を積極的に積み上げたところです。

主なところでは、平成30年度第2次補正予算に迅速に対応するため、土木交通部の補正予算として、補助



平成30年度2月補正予算で改修予定の日野川

事業では、当初予算の約6割に相当する約134億円を、さらに単独事業で3か

年緊急対策の執行準備として必要な測量設計費など、着実に事業を執行するための費用を約5・7億円計上し、去る2月15日の本会議において議決いただいたところでです。

今後も国の動向を適時、的確に捉えた予算編成に努め、その効果がより早く県民の皆様の実感していただけるよう一層、取組を推進していきます。

県政運営

問 平成31年度に向けた知事部局の再編成として、総合政策部、県民生活部が廃止され、新たに知事公室、総合企画部、文化スポーツ部が設けられるということだが、どのような総括が行われ、新たな体制に組み替えられるのか伺います。

答 次の3点に意を用いて、組織を整備するにとしました。

1点目は、今年度多くの自然災害が発生し、県民の生命と財産を守るためにはトップダウンによりスピード感、柔軟性、機動性をさらに高める必要性を強く感じました。また、本県の魅力発信・各種広報についても同様に感じています。

2点目は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会などの開催を間近に控

えるとともに、美術館の整備計画を見直していく中で、一層の意思決定の迅速化と取組の重点化・加速化を図る必要があると考えます。

3点目は、基本構想で目指す「多様な主体との協働」や「人権と多様性の尊重」、ICTやデータの積極的な活用」、さらにSDGsの視点による取組などを全庁・全行政分野において共有・徹底することが肝要と考えます。併せて部局横断的な喫緊の課題に的確に対応するため、全庁の司令塔・旗振り役としての総合力、企画力、推進力を一層高めていく必要があると考えます。

こうしたことから、現行の総合政策部、県民生活部を、知事公室、総合企画部、文化スポーツ部に再編しようとするものです。

文化

問 安土城復元プロジェクトについて、復元に向けた知事の思いとアイデアについて伺います。

答 いまだ多くの謎に包まれている安土城の真の姿を知りたい、見てみたいという思いを多くのの人々と共有し、実現したいと考え、「幻の安土城」復元プロジェクトに取り組むこととしました。

安土城の復元には様々な形が考えられますが、このプロジェクトを通して地元近江八幡の皆様をはじめ、復元に向けご提言をいただ

いている経済団体の方々や、復元に向けて夢を抱いている皆様等と一緒に論議を重ね、また知恵を出し合い、どのような形で復元を行うことができるのか皆様と一緒に考え、何らかの形で安土城を復元すべく努力してまいります。



安土城址石碑

議会からのお知らせ

●滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)

本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。
また、本会議の様子はライブ中継と録画配信もしています。
(※スマートフォン等でも御覧いただけます。)

滋賀県議会ホームページ <https://www.shigaken-gikai.jp/>
滋賀県議会ツイッター (アカウント名 @shigakengikai)

●傍聴の御案内

本会議や委員会はいつでも傍聴することができます。ただし、傍聴席には限りがありますので、団体で傍聴される場合は、あらかじめ御連絡ください。
また、車椅子用の傍聴スペースは2席分あります。詳細についてはお問い合わせください。



2月定例会議で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(議員提出) 会第2号 (知事提出) 議第1号～議第17号	滋賀県議会委員会条例の一部を改正する条例案	可決
議第18号～議第66号	平成31年度滋賀県一般会計予算 ほか16件	可決
議第67号	滋賀県公文書等の管理に関する条例案 ほか48件	可決
議第68号～議第81号	滋賀県学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 ほか13件	修正可決
議第82号～議第95号	滋賀県立青少年宿泊研修所の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案 ほか13件	可決
議第96号～議第114号	契約の締結につき議決を求めることについて(琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥処理設備改築更新工事) ほか18件	可決
議第115号～議第116号	平成30年度滋賀県一般会計補正予算(第12号) ほか1件	可決
議第117号～議第119号	琵琶湖森林づくり県民税条例の一部を改正する条例案 ほか2件	可決
議第120号～議第122号	県の行う建設事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて ほか2件	可決
議第123号～議第126号	平成30年度滋賀県一般会計補正予算(第14号) ほか3件	同意

2月定例会議で審議した決議・意見書

番号	件名	結果
決議第1号	第79回国民スポーツ大会および第24回全国障害者スポーツ大会の開催に関する決議案	可決
意見書第1号	農林水産物・食品の輸出強化を求める意見書案	可決
意見書第2号	都市再生機構賃貸住宅ストックの活用を求める意見書案	可決
意見書第3号	食品ロス削減に向けた更なる取組を求める意見書案	可決
意見書第4号	豚コレラ対策の強化を求める意見書案	可決
意見書第5号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書案	可決

用語解説

※1 「気候変動」… 二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、地球温暖化や降雨量の増減など気候の状態が変化し、自然や生活環境に各種の影響が生じる現象。
※2 「SDGs」… 全ての国連加盟国が2030年を目標年次として取り組む、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動等の共通の持続可能な開発目標。

滋賀県議会では、県民の皆さんに議会の活動を一層御理解いただくため、わかりやすい広報紙づくりに努めています。滋賀県議会だよりに関する御意見は下記までお寄せください。
あて先 〒520-8577 大津市京町4-1-1 滋賀県議会事務局 政策調査課 TEL 077-528-4094 FAX 077-528-4940 Eメール gikai@pref.shiga.lg.jp